

西原町財政シミュレーションと対策

(中 期 財 政 計 画)

令和5年度～令和8年度



令和4年12月

西原町総務部企画財政課

はじめに

自治体運営に大きな影響を与える国の経済状況については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国は引き続き厳しい状況にある方々を全力で支援しコロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとしていくとしています。

本町においても、新型コロナウイルス感染症が終息しない中、今後どのように町税が推移していくか現時点では確実な見通しが厳しい状況であります。また、依存財源の主なものである地方交付税の増減については、新型コロナウイルス感染症の影響がどのように反映されるか動向を注視していく必要があります。

本町は、平成24年3月に西原町まちづくり基本条例を制定し、「平和で人間性豊かなまちづくり」「安全で環境にやさしいまちづくり」「健康と福祉のまちづくり」「豊かで活力のあるまちづくり」の基本方向を軸に、めまぐるしく変化する社会情勢に対応しながら様々な施策を実行してきました。また、扶助費や普通建設事業費をはじめとした近年の旺盛な財政需要に応えるべく、様々な財源の確保に努めて対応してきました。財政調整基金をはじめ、各目的基金を計画的に積み立ててきたことで、各残高は回復基調となっていますが、まだまだ安定した状況ではなく、財政需要は想定を超えるスピードで膨らみ続けています。

このような厳しい財政状況の中でも、本町の最優先課題としてあげている国民健康保険特別会計の累積赤字解消をはじめ、教育施設や給食センター等の公共施設の老朽化への対応、行政デジタル化、西原西地区土地区画整理事業や南部広域行政組合中間処理施設の新炉建設事業など、完了までに多額の費用を要する事業に対応していくために、財政調整基金をはじめとする各基金を着実に積み立てていく必要があります。そのため、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立し、町財政の安定性を確保することが急務となっています。

この「西原町財政シミュレーションと対策」は現時点の町事業計画の見込額及びその課題を事前に把握し、早めに対応することで計画的な財政運営に資することを目的として策定しています。

本結果をうけ、事業計画を見直し、限られた財源の中で年度間のバランスのとれた財政運営を行っていけるよう努めていかなければなりません。

本町の財政状況については、今後とも、西原町まちづくり基本条例第19条第2項の規定に基づき、広報紙・町公式ホームページ等で積極的に公表し、町民の皆様と情報を共有しながら町政参加へのきっかけづくりをしていきたいと考えております。

【注】本計画は毎年見直しを行い、最新の状況を反映できるよう努めてまいります。今後の自治体を取り巻く環境が変化し、状況が大きく変わることも予想されることから、後年度の予算編成を拘束するものではありません。

【本計画の位置づけ】

本計画は、「町事業計画ヒアリング後の見込額」をもとに、収支の見通しを作成したのとなっており、随時、計画の見直しや修正を行わなければ今後の財政運営は立ち行かなくなるという警鐘も兼ねた留意資料となります。また、次年度以降における要望事業の実施に向け、歳入確保や歳出抑制の具体的対応については、不断の努力をもってこれにあたらなければなりません。

【計画期間】

10年先を見通した町事業計画のうち、より精度の高い令和5年度から令和8年度までの4年間をシミュレーションの対象としています。また、社会経済情勢の変化や国・県の制度改正等の変化を迅速に反映させ、新たな財政需要等に適切に対応できるよう、毎年度ローリング方式による見直しを行います。

【シミュレーションの対象範囲】

一般会計を対象としています。

【留意事項】

- 1 町事業計画ヒアリングについては、令和4年7月に実施したヒアリングにより修正を行ったものを反映させています。
- 2 シミュレーションは令和4年度当初予算をベースとして作成しています。
- 3 令和4年8月に改定した「西原町国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画（第四次改定）」の内容を反映した計画額となっています。
※当該計画は、累積赤字を令和8年度までに解消するとしています。
- 4 沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）については、令和5年度以降も継続が見込まれるため、歳入に計上しています。
- 5 その他歳入・歳出における各項目の試算方法は、次のとおりです。

財政シミュレーションの試算方法について

歳入

科目	試算方法
町税	税務課試算を基本にしています(個人町民税については、令和4年6月末調定額、法人町民税については、令和4年度当初予算額を推移)。
地方譲与税 交付金等	令和3年度決算額、令和4年度当初予算額、経済状況、国の施策を基に推計しています。
地方交付税	(普通交付税)令和4年度交付決定額を基に、基準財政需要額は据置、基準財政収入額については各年度の税収・交付金の増減見込額を反映させ推計しています。 (特別交付税)令和4年度当初予算額同額としています。
分担金及び負担金	一時的なものを除き、原則令和4年度当初予算額同額としています。
使用料及び手数料	一時的なものを除き、原則令和4年度当初予算額同額としています。
国庫支出金	町事業計画ヒアリングの歳出と連動して推計しています。
県支出金	町事業計画ヒアリングの歳出と連動して推計しています。沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)についても、継続が見込まれるため計上しています。
財産収入	原則令和4年度当初予算同額としています。町有地処分は想定していません。
寄附金	ふるさと納税については、返礼率・返礼品の見直し等を考慮し、増額見込みで推計しています。
繰入金	財政調整基金及び減債基金については原則、財源調整のための取崩し(繰入)を行わない見込みとしています。 その他特定目的基金については、町基金管理方針及び町事業計画ヒアリングの歳出に併せて推計しています。 ※5ページのシミュレーション結果において、財政調整基金による財源調整を行った場合の「実質的な収支不足見込額」の欄を別枠で設けています。
繰越金	前年度繰越見込み額は歳入予算に計上していません。
諸収入	一時的なものを除き、原則令和4年度当初予算同額としています。
町債	臨時財政対策債については、普通交付税と連動して推計しています。その他の町債についても町事業計画ヒアリングの歳出と連動して推計しています。

歳出

科目	試算方法
人件費	職員・特別職給与、手当等については、定期昇給、定数管理計画、退職手当負担金見込み額等を考慮して推計しています。報酬、会計年度任用職員については各事業の町事業計画ヒアリングに基づき推計しています。
扶助費	原則町事業計画ヒアリングに基づき推計しています。町事業計画ヒアリングについては過年度実績、伸び率、対象者人数の見込み等を考慮しています。
公債費	今後、実施が予定されている普通建設事業費等の町事業計画をもとに見込み、発行済みの町債償還計画を加えています。一時借入金利子は令和4年度当初予算同額で見込んでいます。
普通建設事業費	原則町事業計画ヒアリングに基づき推計しています。新規事業であっても義務教育施設の建替え等、早急な対応が必要な事業については優先的に計上しています。
物件費	令和4年度当初予算同額を基準に、町事業計画ヒアリングにて把握可能な変動を考慮して推計しています。
維持補修費	令和4年度当初予算同額を基準に、町事業計画ヒアリングにて把握可能な変動を考慮して推計しています。
補助費等	原則町事業計画ヒアリングに基づき推計しています。各一部事務組合については把握可能な事業計画を反映させ推計しています。
積立金	国民健康保険特別会計累積赤字解消計画及び町基金管理方針に基づき推計しています。
繰出金	各特別会計への繰出金については、従来の繰出しルールに沿って各特別会計の事業費見込み額によって推計させています。国民健康保険特別会計については累積赤字解消計画に基づき、各年度において法定外繰出を実行するとしています。

【町事業計画(令和4年7月集約分)シミュレーション結果】

【歳入】

単位:千円

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自主財源	4,833,283	4,784,297	4,854,269	4,754,955
町税	3,930,829	3,928,512	3,955,298	3,965,984
繰入金	199,599	213,920	257,106	147,106
その他	702,855	641,865	641,865	641,865
依存財源	8,165,740	7,909,796	7,894,913	8,499,917
地方交付税	2,182,248	2,210,000	2,240,000	2,250,000
国庫支出金	2,519,981	2,373,305	2,401,384	2,694,026
県支出金	2,146,707	1,986,483	1,887,721	2,059,883
町債	339,329	362,529	388,329	518,529
その他	977,475	977,479	977,479	977,479
歳入合計	12,999,023	12,694,093	12,749,182	13,254,872

【歳出】

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
義務的経費	7,397,989	7,423,417	7,511,410	7,615,004
人件費	2,198,335	2,220,997	2,250,923	2,272,668
扶助費	4,235,169	4,295,073	4,415,152	4,543,362
公債費	964,485	907,347	845,335	798,974
投資的経費	1,702,116	1,050,096	1,013,297	1,508,016
普通建設事業	1,702,111	1,050,091	1,013,292	1,508,011
災害復旧費	5	5	5	5
その他の経費	5,046,407	5,149,490	5,125,669	4,948,355
歳出合計	14,146,512	13,623,003	13,650,376	14,071,375

歳入合計－歳出合計	▲ 1,147,489	▲ 928,910	▲ 901,194	▲ 816,503
-----------	-------------	-----------	-----------	-----------

上記のとおり、すべての事業を実施すると、毎年度これだけの収支不足が出るため、予算ヒアリングで精査し、優先順位をつけて事業を実施していきます。

年度末基金残高見込	2,367,734	2,395,396	2,389,872	2,504,348
(うち財政調整基金)	(959,288)	(1,059,288)	(1,159,288)	(1,259,288)
(うち減債基金)	(171,609)	(164,509)	(157,409)	(150,309)
(うちその他特定目的基金)	(1,236,837)	(1,171,599)	(1,073,175)	(1,094,751)

※財政調整基金は前年度繰越見込額(2億円)の1/2を積立し、財源調整のための取崩を行わない場合の推移です。
 ※財政調整基金以外の基金については各事業の特定財源充当予定額及び基金管理方針に基づいて見込んでいます。

【財政調整基金を取崩して財源調整を行った場合の収支不足見込額】

取崩見込額	208,453	141,497	136,462	122,877
財政調整基金残高見込	750,835	709,338	672,876	649,999
収支不足見込額	▲ 939,036	▲ 787,413	▲ 764,732	▲ 693,626

【参考】国民健康保険特別会計累積赤字見込額の推移

法定外繰入	150,000	150,000	150,000	140,089
累積赤字見込額	▲ 367,789	▲ 266,988	▲ 130,753	0
(うち単年度実質赤字見込額)	▲ 129,098	▲ 49,199	▲ 13,765	▲ 9,336

※税率改正予定

※本ページの数値はすべて四捨五入を行っているため、合計等が合わない場合があります

【改革の視点】

令和4年7月集約の町事業計画見込額は、扶助費の大幅な伸びや新規事業の増などにより、多額の収支不足が見込まれる結果となりました。当該計画を見込みどおりに実行するのであれば、収支不足の累計が全基金の残高を上回るのが2年後となっているため、厳しい状況です。

よって、この結果をもとに、現在及び後年度の財政課題を的確にとらえ、財政運営の安定性を確保するための取組みを継続しなければなりません。

財政の安定化を図ることはそれ自体が目的ではなく、町の持続的な発展に向けた改革であるため、財政健全化に向けた取組みにあたっては、次の視点を重視していきます。

1 町の果たすべき役割の再検証

少子高齢化、情報化などによる社会経済情勢の変化や権限移譲など、行財政環境の構造的改革に対応していくため、国・県・民間の動向に注視しながら、町の果たすべき役割について再検証します。

2 重要な政策課題への選択と集中

政策課題への対応については、あれもこれもという形ではなく、選択と集中（あれかこれか）という視点で、緊急かつ効果性の高いものを優先的に実施していくこととします。また、これまで行っているPDCAサイクルといった事業点検も更に強化していきます。

3 行政サービスの量から質への転換

現在の行政サービスの中の非効率な面をさらに排除し、限られた予算や人員を有効に活用するため、事業の実績評価等を通じ、最小のコストで最大の効果を発揮させる成果重視の取組みを積極的に推進します。

4 町民との情報共有の推進

町政に対する町民の信頼を高め、「町民本位」「地域主体」の観点から、協働のまちづくりを進めるため、財政の現状と将来の展望について、積極的な情報提供に努め、町民との情報共有のもとで財政健全化の取組みを推進します。

【具体的な取組み（対応策）】

財政の安定化に向けた改革を実現するための具体的な取組みは以下のとおりです。

《歳入》

1 町税等の徴収率向上による増収

課税客体の把握、滞納処分の実施により、高い徴収率を維持していますが、庁内での連携体制を強化し、さらなる徴収率の向上を目指します。

2 受益者負担の適正化

分担金、負担金、使用料等は、住民負担の公平性確保や受益者負担の観点から、適正な金額となるよう見直します。

3 自主財源のさらなる確保

企業誘致や西地区土地区画整理事業の進捗、小那覇工業地域等の拡大を図り、また、土地利用の見直しにより収入増につなげていきます。

4 資産の活用

※¹ネーミングライツをはじめとした町有財産の有効活用や、広告収入等について可能性を検討し、新たな自主財源の確保に積極的に取り組みます。

5 ふるさと納税の増収

返礼品のラインナップ拡充や町の魅力の積極的な発信、企業版ふるさと納税の導入を通して、ふるさと納税の増収を目指します。

6 町債の発行額の抑制

町債は、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るためになくてはならないものですが、発行額が過度なものとならないよう、対象事業費や事業計画の見直しを行います。また、各年度において元金償還額以上の新規発行を行わないようにし、町債残高の減少に努めます。

7 独立採算の原則

各特別会計においては独立採算による事業執行が原則となっているため、国民健康保険特別会計における適正な税率改定や土地区画整理事業特別会計における保留地処分、また、下水道事業会計においては、西原町下水道事業経営戦略を実行し、下水道接続率向上等を推進していきます。

《歳出》

1 事業評価による事務事業の整理・合理化

毎年行っている事務事業評価をさらに徹底して行います。また、予算編成方針と整合性を図り、事業の縮減や延伸、休止、廃止などを検討し、緊急かつ効果的な事業を優先的に行います。

2 選択と集中

土地利用の見直し、企業誘致や西地区土地区画整理事業等、将来の増収につながる事業・施策については限られた財源の中でその優先順位を検討し、対応していきます。特に、普通建設事業においては、事業計画期間内での事業完了を目指し、効率的な財政運営を推進していきます。

3 公共施設等の見直し

公共施設等総合管理計画を活用し、老朽化や耐震性を考慮し長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの検討を計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化を目指します。また、公共施設の整備・管理については、各施設ごとに※²PPP・※³PFI等による手法を検討します。

4 人件費の適正化

行政サービスの維持を前提に、柔軟かつ効果的に職員を配置し、効率的な執行体制のもと、人件費の適正化を図ります。

5 物件費の縮減

施設整備のあり方や維持管理方法の見直しを行い、総体的な縮減を図ります。また、適正な委託内容になっているか随時点検を行います。

6 補助費等の見直し

一部事務組合負担金については、本町の財政状況に応じた事業内容となるよう構成団体及び当該組合との事前協議を十分に行います。また、各種団体等への補助金については、「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、真に必要な経費に補助金が充てられるよう、十分に検証を行います。

7 繰出金の縮減

特別会計及び下水道事業会計については、独立採算の考え方を原則に、料金や税率等の見直しによる歳入の確保や歳出の削減に努め、繰出金の縮減を図っていきます。例外として、国民健康保険特別会計の累積赤字の解消に向け、法定外繰出を計画的に実施します。

8 扶助費の抑制

サービス内容が重複・過大となっていないか、必要最小限の対象者となっているか等の見直しを図ります。また、町負担が過度になっているものについては、自己負担基準等の見直しを検討します。

今後、国・県の補助が終了する予定の事業については、原則として同時に事業廃止とします。また、補助金等を活用して新規事業を開始する場合は、補助金等の終了をもって事業終了とする旨を実施要綱に記載し、利用者へ周知を行います。また、すでに補助金等を活用して事業を行っている場合でも、ニーズや効果が薄れているものについては随時見直しを行います。

特に、新規の事業を開始する場合は、立案段階から一定の事業期間を設定し、その期間が終了する際に、事業の効果などを検証したうえで継続するかどうかを判断することとします。

9 創意工夫のある事業執行

※⁴ S I B及び※⁵ R P A等の新たな事業執行・事務処理方法についての情報を収集し、活用可能な事業等がないか調査・検討を行い、実施します。

10 特定目的基金の設置

後年度の多額の財政負担に備えるため、事業実施の見込みが立った段階で基金の設置に取り組みます。

《予算編成について》

各部・各課が事業の意義や手法、効果を十分に検証したうえで予算要求を行い、主体性と責任を持つとともに、予算や事業の硬直化を打開し、創意工夫を凝らした効果的な予算編成となるよう毎年度検討を行います。歳入に見合った歳出となるよう、事業の優先順位づけをはじめ、職員一人一人が自治体経営者としてコスト意識を持ち、自主的な取組みが促進できる仕組みづくりに努めます。

★用語解説★

※1 『ネーミングライツ』・・・公共施設等に名称を付与する権利（命名権）を企業に購入してもらい財源を確保する仕組み。購入企業においても地域貢献によるイメージアップや宣伝効果につながるため、導入自治体が増えている。

※2 『PPP（パブリック・プライベート・パートナー）』・・・公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。

※3 『PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）』・・・公共施設の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る仕組み。

※4 『SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）』・・・特定の事業について投資家から資金を集め、事業の効果に応じて投資家へリターンを行う官民連携の新たな取り組み。

※5 『RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）』・・・税の申告や住民票異動届などの書面をOCRで読み取り、システムに自動入力することで、大幅な作業時間の削減が図られるというもの。

【参考資料】

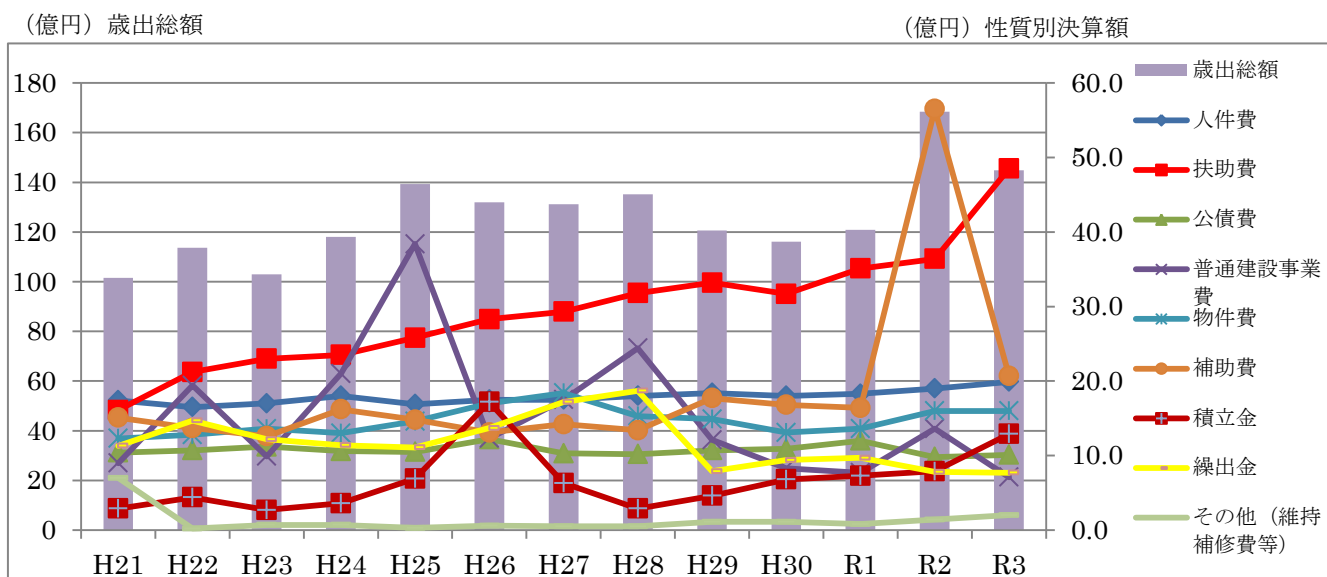
① 計画に反映されている普通建設事業

番号	継続・新規	事業名	計画期間
1	継続	小波津川南線道路整備事業	期間中継続
2	継続	小波津川改修事業	期間中継続
3	継続	兼久・仲伊保線道路整備事業	期間中継続
4	継続	森川翁長線道路整備事業	期間中継続
5	継続	東崎兼久線街路整備事業	～R7
6	継続	兼久安室線街路整備事業	期間中継続
7	継続	呉屋安室線道路整備事業	期間中継続
8	継続	棚原1号線防災対策事業	期間中継続
9	継続	桃原・池田線函渠長寿命化修繕事業	R4～
10	新規	都市公園安全・安心対策事業	期間中継続
11	継続	土地区画整理特別会計繰出事業（西地区土地区画整理事業）	期間中継続
12	継続	下水道事業会計繰出事業（下水道整備事業）	期間中継続
13	新規	西原町立小学校体育館長寿命化事業	～R6
14	新規	西原町立中学校体育館長寿命化事業	～R6
15	新規	西原東小学校増改築事業	R7～
16	継続	内間御殿整備事業	期間中継続
17	新規	南部広域行政組合中間処理施設新炉建設事業	R6～

※継続・新規の別は令和4年度と比較したものとなります。

※計画期間は令和4年7月時点のものとなっているため、今後変更となる場合もあります。

② 年度歳出決算額及び性質別決算額の推移



- ・「歳出総額」・・・庁舎建設、一括交付金事業が開始されたH24より恒常的に110億円を超えている。
- ・「人件費」「公債費」「その他(維持補修費等)」・・・ほぼ横ばいで推移、その他のH21は地域総合整備貸付金による増となっている。
- ・「扶助費」・・・毎年度1億円以上の増加で推移しているが、R3決算では12億1,565万円の増となった。10年前と比較すると約2倍となっており、増加額は約26億円である。R3決算が増額となった主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業6億8,850万円の皆増、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業3億1,280万円の増等である。
- ・「普通建設事業費」・・・H22各道路の事業費増、大規模工事(H24～H26庁舎建設、H27～H28坂田小増改築)による増である。R3決算においては、農水産物・流通・加工・観光拠点施設工事費等6億2,156万円の減となっている。
- ・「物件費」・・・H27から横ばい傾向が続いている。
- ・「補助費」・・・東部清掃施設組合への負担金増や介護広域連合へ加入したことに伴いH29の増加が大きくなっている。R3決算においては、特別定額給付金事業35億3,500万円の皆減、西原町内企業消費拡大商品券事業補助金9,972万円の皆減により大きく減となっている。
- ・「積立金」・・・H25～H26の増加は町有財産(土地)の売却収入によるもの。H30～R1の増加は特別会計繰出準備基金の積立てによるもの。R3決算においては、財政調整基金積立金や減債基金積立金等の増額により4億9,265万円の増となっている。
- ・「繰出金」・・・H25までは各特会の事業費増減による影響。H26～H28は国保累積赤字補填のための法定外繰出による増となっている。

③ 年度末基金残高の推移

